

令和5年度 甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施したので、同条第9項の規定により報告する。

第1 監査の対象

部局名	課名
	秘書課
総合戦略部	経営戦略課 財政課
総務部	総務課 人事課 スマートプロジェクト推進課
市民部	市民戸籍課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 脱炭素社会推進室 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 障がい者支援課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
産業振興部	農林振興課 商工観光課
都市建設部	建設課 都市計画課
公営企業部	上下水道業務課 上下水道工務課
防災危機管理監	防災危機管理課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第2 監査の期間

令和5年10月18日（水）から10月30日（月）まで

第3 監査の場所

甲斐市役所 本館4階 理事者控室

第4 監査の方法

本年4月から9月までの6か月間に執行された事務事業について、財務に関する事務の執行が法令等の定めるところに従い、適正かつ正確に行われているか、また、事務の執行状況が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として監査を実施した。監査に当たっては、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、関係職員から執行状況の説明を聴取するとともに、各所属の業務目標等についても説明を受け、質疑を加える等の方法により実施した。

第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について課題への取組と一層の創意工夫をされたい。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 市内の経済活動等の活性化に繋がる企業誘致を推進すると共に、引き続き国県補助金や有利な地方債の有効活用に加え、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング等にも取り組むことで、一層の自主財源の確保に努められたい。
- (2) SMART 甲斐プロモーションに基づき、市民サービスの向上や職員負担の軽減などに向け事業を今後も推進されたい。
- (3) 個別施設計画も策定されていることから、未利用・低利用、老朽化が著しい市有地・施設等については、有効活用する観点から、関係課が連携して早急に売却や統廃合等の検討をしながら、更なる行政改革を進められたい。
- (4) 特命随意契約については、毎年継続して同一事業者と契約している場合は、その有効性について検証し他業者との競争の可能性についても検討するなかで、公平性、透明性を確保した事務の執行に努められたい。

以下、各所属における監査の個別事項については、次のとおりである。

各所属個別事項

【秘書課】

- ・ウェブサイトについて、他自治体のホームページと比較して本市は使いやすい。ラインのアンケート調査結果を今後生かしつつさらに使いやすく、見やすい内容へバージョンアップされることを期待する。

【総合戦略部】

○経営戦略課

- ・企業版ふるさと納税についても力を入れてきているが、メリット、デメリットを考えると、対象になる法人が限られてくる。減税以外に本市にふるさと納税をするインセンティブを研究されることに努められたい。

○財政課

- ・契約事務の執行においては、適正な執行が求められるため、マニュアル作成は評価できる。今後も効果的な運用がされるよう職員に周知徹底を図られたい。

【総務部】

○総務課

- ・普通財産は、市の財産として有効的に活用されるべきものである。しかし、利活用が見込めないものについての処分等は難しいと思われるので、今後も検討に努められたい。

○人事課

- ・市役所職員は休憩時も自席で市民の目の届くところで過ごしており、ストレスに感じる人が多いのではないかと。メンタルの面からも休憩スペースがあるとよいので、将来的に検討されたい。

○スマートプロジェクト推進課

- ・システム標準化は難しいことではあるが、作業部会を行う中で些細な意見も拾い上げ集約されたい。当課が果たす役割は多大であり、積極的に関わり、将来に向け本市のスマート化が加速されるよう体制等も強化する中で事業を遂行されたい。

【市民部】

○市民戸籍課

- ・おくやみ手続きについては、高齢者や遺族の方にもわかりやすい、バージョンアップしたハンドブックの作成に努められたい。
- ・マイナンバーカードについては、今後必要不可欠なものになるので、地道な出張

申請等に努められたい。

○税務課

- ・確定申告の電子申告の普及促進も大切だが、eL-TAX の活用により担当職員の業務削減にもつながるので、そちらも併せて普及促進に努められたい。

○収納課

- ・収納率については前年同期と比較し減少しているため、下半期は効果的な財産調査等を行うことで収納率の向上に努められたい。また、生活困窮など配慮を要する滞納者に対しては、引き続き丁寧な対応に努められたい。

○保険課

- ・基金については、市の財産になるため、適正保有額となるよう取り組みの検証を行い、適切な活用・運用に努められたい。

【生活環境部】

○市民活動支援課

- ・自治会の統合支援について、簡単に統一することは困難であるが、円滑な自治会活動が行えるよう進めてもらう必要がある。

○環境課

- ・剪定枝粉碎処理について、利用に関しての説明が不十分であり不親切に感じる。搬入方法についてわかりやすく説明することに努められたい。
- ・広告入りのゴミ袋について、全国から情報収集し、調査・研究を進められたい。

○脱炭素社会推進室

- ・カーボンニュートラル達成には、到達点が長く遠いところにあり、そこに向けてのプロジェクトになる。世界に目を向けた研究が必要になることが想定されるが、調査・研究に努められたい。バイオマス発電について、市に関係するのは脱炭素社会の実現に向けて排熱利用が重要なものとなる。非常に責任の重い業務になるがさらなる研究を進められたい。

○敷島支所市民地域課

- ・地域住民の要望等に対し引き続き迅速な対応に努められたい。

○双葉支所市民地域課

- ・住民と一番近いところにある支所なので、支所間の連携を図りながらサービス向

上に努められたい。

【福祉部】

○福祉課

- ・民生委員の報酬について、要綱の見直しや出勤日数を分散化させ、現役世代が就任できる環境づくりなど検討されたい。

○障がい者支援課

- ・避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定については、関係課と連携し着実に推進されたい。

○長寿推進課

- ・徘徊者の家族の背景や生活環境に踏み込んだ分析が必要である。徘徊による行方不明者を早期に発見・保護するため、GPS 機器の利用等、有効な対策を検討されたい。

【子育て健康部】

○子育て支援課

- ・子育て支援児童相談システムについて、業者選定においてはプロポーザルを通じて慎重に最も良い業者選定に努められたい。

○健康増進課

- ・ネウボラ事業の中の子育てアプリについて、間違った情報も出回っているので、正しい情報を届けるとともに精神的負担を軽減できるアプリになることを望む。

【産業振興部】

○農林振興課

- ・将来的なことを考え、現行の事業推進と併せて先進的（IT 農業）な事業の調査・研究のため先進地の視察等も視野に進められたい。

○商工観光課

- ・やはたいぬ事業効果検証について、マンホール（やはたいぬカラーバージョン）で観光 PR につながるようなことを関係課とも協議し、デザインも含め検討されたい。
- ・奨学金返還支援制度について、対象者が多くなりすぎると事業として難しくなるが、若者を増やす、人口対策としては不可欠であるため情報収集しながら事業の検討をされたい。

【都市建設部】

○建設課

- ・市営住宅については、団地・個別住宅とあるが長寿命化するもの、いずれ取り壊すものの見極めた管理を今後継続されたい。

○都市計画課

- ・パークマネジメントプランの策定で、これまで公園を作って管理するだけにとどまっていたが、公民連携の在り方等市民の満足度をさらに高める内容の実施に努められたい。

【公営企業部】

○上下水道業務課、上下水道工務課

- ・下水道料金の値上げについて、現在の経済状況、社会情勢も考えながら市民負担の軽減・理解が得られるよう努められたい。

【防災危機管理課】

- ・消防団員の加入状況や報酬は、他の自治体と比べても低い状況である。団員加入促進や報酬改定にも積極的に努められたい。

【会計課】

- ・伝票の添付書類の不備等について、グループウェアでの周知は有効である。今後も引き続きされたい。

【教育部】

○教育総務課

- ・プログラミング等のICT教育については、長い目で見ると非常に有効な施策である。専門的な指導により、児童生徒の効果的な教育及び教職員の技術の向上が期待できるため事業の推進に努められたい。

○学校教育課

- ・不登校対策支援への取り組みの延長上としてICTを活用した教育システムの構築を進められたい。

○生涯学習文化課

- ・文化財拠点施設整備に向けた基本構想については、今後の市文化財の保存・活用に重要な役割を果たすものであるため、よりよいものの作成に努められたい。

○スポーツ振興課

- ・ 体育施設については、今後も市の財源を抑制するため助成金等を有効活用し、計画的に体育施設整備の充実を図られたい。

○図書館

- ・ 電子書籍は費用面での問題があるが、図書館サービスの ICT 化に向け、今後調査・研究を進められたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・ 監査資料について、所管課の負担を軽減する内容を検討されたい。また、説明の仕方・方法についても検討されたい。

令和 5 年 10 月 30 日

甲斐市代表監査委員 小 林 春 男

甲斐市監査委員 平 賀 和 久

甲斐市監査委員 内 藤 久 歳